

とうきょうとしゅわげんごじょうれい 東京都手話言語条例

しゅわ 物の なまえ ちゅうしょうてき がいねんとう てゆび うご ひょうじょう つか しかくてき ひょうげん
手話は、物の名前や抽象的な概念等を手指の動きや表情を使って視覚的に表現
する独自の文法を持つ一つの言語であって、豊かな人間性を涵養し、知的かつ心豊かな
生活を送るための言語活動の文化的所産である。

しょうがいしゃ けんり かん じょうやく げんご おんせいげんごおよ しゅわ た けいたい
障害者の権利に関する条約では、言語は音声言語及び手話その他の形態の
非音声言語をいうとされ、障害者基本法でも、手話が言語に含まれることが明記され
ている。

いっぽう わ くに か こ いちじき がっこう しゅわ しょう じじつじょうきんし
一方で、我が国では、過去の一時期にろう学校で手話の使用が事実上禁止されるなど、
手話の使用について様々な制約を受けてきた歴史があり、手話が言語であること
に対する理解が十分であるとは言えない。

こうした にかん にかん しゅわ ひつよう さまざま せだい ひとひと こ こ とくせい おう
こうした認識の下、手話を必要とする様々な世代の人々が、個々の特性に応じて
言語として手話を獲得し、手話で学び、手話を学び、手話を使い、手話を守ることが
できる環境づくりを推進する必要がある。

しゃ なんぢょうしゃ ちゅうとしつちょうしゃ しゅわ ひつよう もの いしそつう おこな けんり
ろう者、難聴者、中途失聴者など手話を必要とする者の意思疎通を行う権利が
尊重され、安心して生活することができる共生社会の実現を目指し、この条例を
制定する。

もくてき (目的)

だいいちじょう じょうれい しゅわ どくじ ぶんぼう も ひと げんご にかん にかん
第一条 この条例は、手話が独自の文法を持つ一つの言語であるという認識の下、
手話に対する理解の促進及び手話の普及に関する基本理念を定め、東京都（以下
「都」という。）の責務並びに都民及び事業者の役割を明らかにするとともに、都の
施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な基本的事項を定め、もってろう者、
難聴者、中途失聴者など手話を必要とする者（以下「手話を必要とする者」とい
う。）の意思疎通を行う権利が尊重され、安心して生活することができる共生社会
の実現に寄与することを目的とする。

きほんりねん (基本理念)

だいにじょう しゅわ たい にかん にかん しゅわ ぶんぼう も ひと げんご
第二条 手話に対する理解の促進及び手話の普及は、手話が独自の文法を持つ一つの
言語であるという認識の下、一人一人が相互に人格と個性を尊重し合いながら、社会

こうせい いちいん しゃかい けいざい ぶんか た ぶん や かつどう さんかく きかい
を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参画する機会が
かくほ きょうせいしゃかい じつげん むね おこな
確保される共生社会の実現を旨として行われなければならない。

と せきむ (都の責務)

だいさんじょう と じょうれい もくてき たつせい ぜんじょう きほんりねん い か
第三条 都は、この条例の目的を達成するため、前条の基本理念（以下
「きほんりねん
基本理念」という。）にのっとり、しゅわ ひつよう もの いしそつう おこな けんり
尊重し、とくべつくおよ しょうそん い か くしちょうそん
特別区及び市町村（以下「区市町村」という。）その他の関係機関と連携し
て、しゅわ たい りかい そくしん しゅわ ふきゅう ほか しゅわ しょう かんきょう せいび
手話に対する理解の促進、手話の普及その他の手話を使用しやすい環境の整備を
おこな
行うものとする。

と しゅわ ひつよう もの とせい かん じょうほう すみ しゅとく
2 都は、手話を必要とする者が都政に関する情報を速やかに取得することができる
よう、しゅわ もち じょうほうはっしん おこな
手話を用いた情報発信を行うものとする。

とみんおよ じぎょうしゃ やくわり (都民及び事業者の役割)

だいよんじょう とみんおよ じぎょうしゃ じょうれい もくてきおよ きほんりねん りかい ふか
第四条 都民及び事業者は、この条例の目的及び基本理念について理解を深めるよう
つと
努めるものとする。

しきく すいしん (施策の推進)

だいごじょう と きほんりねん しゅわ しょう かんきょう せいび ひつよう
第五条 都は、基本理念にのっとり、手話を使用しやすい環境を整備するために必要
しきく そうごうてき けいかくてき すいしん
な施策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

がくしゅうきかい かくほとう (学習機会の確保等)

だいろうじょう と とみんおよ じぎょうしゃ しゅわ がくしゅう きかい かくほ つと
第六条 都は、都民及び事業者が手話を学習する機会を確保するよう努めるものとする。

と とうきょうとしょくいん しゅわ かん りかい ふか しゅわ がくしゅう
2 都は、東京都職員が手話に関する理解を深め、手話を学習することができるよ
う、かんきょう せいび つと
環境の整備に努めるものとする。

そうだんしえんたいせい せいびおよ かくじゅう (相談支援体制の整備及び拡充)

だいななじょう と くしちょうそん た かんけいきかん れんけい にゅうようじき き め
第七条 都は、区市町村その他の関係機関と連携して、乳幼児期からの切れ目ない
そうだんしえんたいせい せいびおよ かくじゅう つと
相談支援体制の整備及び拡充に努めるものとする。

(手話通訳者の派遣のための人材確保、養成等)

第八条 都は、手話を必要とする者が手話通訳者の派遣等による意思疎通を図るための支援を受けられるよう、区市町村その他の関係機関と連携して、手話通訳者及びその指導者の確保、養成並びに手話技術及び専門性の向上に努めるものとする。

(事業者への支援)

第九条 都は、事業者が行う、手話を必要とする者が働きやすい環境を整備するための取組に対して、必要な支援を行うよう努めるものとする。

(学校における支援)

第十条 都は、手話を必要とする幼児、児童又は生徒が通う学校において、個々の特性に応じて手話を獲得し、手話を学び、手話で学ぶことができるよう、次に掲げる措置を講ずるよう努めるものとする。

一 乳幼児期から手話を獲得し、又は習得するための切れ目ない学習環境を整備すること。

二 教員その他の手話の獲得又は習得を支援する者（以下この号において

「教員等」という。）に対し、手話に関する理解を深め、手話を習得し、技能を向上させるための研修を実施するなど、手話に通じた教員等の確保のために必要な支援を行うこと。

三 手話を必要とする乳幼児、児童又は生徒の保護者等（保護者、祖父母、兄弟姉妹その他の生活を共にする者をいう。）に対し、手話に関する学習の機会を提供するとともに、教育に関する相談を受けるための環境を整備すること。

(医療等サービスにおける環境整備)

第十一条 都は、医療、介護、保健又は福祉に係るサービスを提供する者が行う、手話を必要とする者がサービスを利用しやすい環境を整備するための取組に対して、必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

(手話の普及啓発)

だいじゅうにじょう と しゅわ たい り かい そくしんおよ しゅわ ふきゅう けいはつかつどう おこな
第十二条 都は、手話に対する理解の促進及び手話の普及のための啓発活動を行 うよ
う努めるものとする。

(しゅわ かん ちょうさけんきゅうとう
(手話に関する調査研究等))

だいじゅうさんじょう と しゅわ はってん し だいがくとう れんけい ちょうさけんきゅう すいしんおよ
第十三条 都は、手話の発展に資するため、大学等と連携して、調査研究の推進及
びその成果の普及を支援するよう努めるものとする。

(さいがいじ そ ち
(災害時における措置))

だいじゅうよんじょう と さいがい た ひじょうじたい しゅわ ひつよう もの ひつよう
第十四条 都は、災害その他の非常事態において、手話を必要とする者が必要な
じょうほう じんそく てきかく しゅとく えんかつ いしそつう はか
情報を迅速かつ的確に取得し、円滑に意思疎通を図ることができるよう、区市町村そ
の他の関係機関と連携して、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(ざいせいじょう そ ち
(財政上の措置))

だいじゅうごじょう と しゅわ かん しさく すいしん ひつよう ざいせいじょう そ ち こう
第十五条 都は、手話に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよ
う努めるものとする。

ふ そく
附 則

(しこうきじつ
(施行期日))

1 この条例は、じょうれい れいわよんねんくがつつたち しこう
令和四年九月一日から施行する。

(けんとう
(検討))

2 この条例の施行後三年を経過した場合において、この条例の施行の状況及び
しゅわ と ま じょうきょうとう けんとう じだい ようせい てきごう
手話を取り巻く状況等について検討し、時代の要請に適合するものとするために、
ひつよう そ ち こう
必要な措置を講ずるものとする。

3 前項の検討を行 うに当たっては、しゅわ ひつよう もの たかんけいしゃ いけん はんえい
させため、これらの者の意見を聴く機会を設けるものとする。